

※【令和2年7月27日修正】

P.9について、治水経済調査マニュアル（案）改訂（令和2年4月）を受け、費用対効果分析結果を再計算いたしました。

令和元年度 第5回
木曾川水系流域委員会
資料-3-2

長良川直轄河川改修事業

説明資料

令和2年2月13日

国土交通省 中部地方整備局
木曾川上流河川事務所
木曾川下流河川事務所

目 次

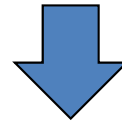
1. 流域委員会と事業評価監視委員会との関係について	1
2. 事業の概要	
(1) 流域の概要	2
(2) 主要洪水	3
(3) 事業の目的及び計画内容	4
3. 評価の視点	
(1) 事業の必要性等に関する視点	5
1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	5
2) 事業の投資効果	6
3) 事業の進捗状況	7
(2) 費用対効果分析	9
(3) 当面の段階的な整備	14
(4) 事業の進捗の見込みの視点	15
(5) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	16
4. 県への意見聴取結果	16
5. 対応方針(原案)	16

1. 流域委員会と事業評価監視委員会との関係

事業評価の実施について

(国土交通所管公共事業の再評価実施要領 第4の1(4)抜粋)

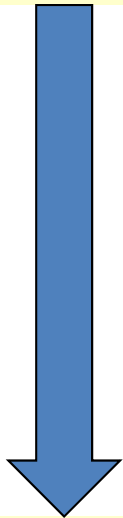
河川事業、ダム事業については、河川法に基づき、学識経験者等から構成される委員会等での審議を経て、河川整備計画の策定・変更を行った場合には、再評価の手続きが行われたものとして位置づけるものとする。



木曽川水系流域委員会での事業評価の審議について

(規約2条3項)

流域委員会は、整備計画に基づく事業の計画段階評価、再評価、事後評価について審議を行う。



対応方針

事業の継続、中止等必要に応じ、完了後の事後評価、改善措置を実施

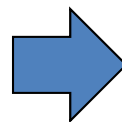
評価の視点

- (1) 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の投資効果
 - 3) 事業の進捗状況
- (4) 事業の進捗の見込みの視点
- (5) コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点

審議結果の報告

(河川及びダム事業の再評価実施要領細目 第6)

実施要領第4の1(4)の規定に基づいて審議が行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。



1. 事業の概要

(1) 流域の概要

長良川は、岐阜県郡上市より南東に流下し、吉田川や亀尾島川、板取川、武儀川、津保川等の支川を合わせ、濃尾平野に入った後は岐阜市内を貫流し、伊自良川、犀川等の支川を合わせて南下し、背割堤を挟み木曾川及び揖斐川と並流して、三重県桑名市で揖斐川に合流する幹川流路延長約166km、流域面積1,985km²の一級河川です。

流域及び河川の概要

- 流域面積 : 1,985 km²
- 幹川流路延長 : 約166 km
- 大臣管理区間 : 63.8 km
- 流域内市町村 : 13市7町(岐阜市、羽島市等)
- 流域内人口 : 約88万人
- 年平均降水量 : 約2,500~3,000 mm以上(山間部)
約2,000~2,500 mm (平野部)

長良川流域図



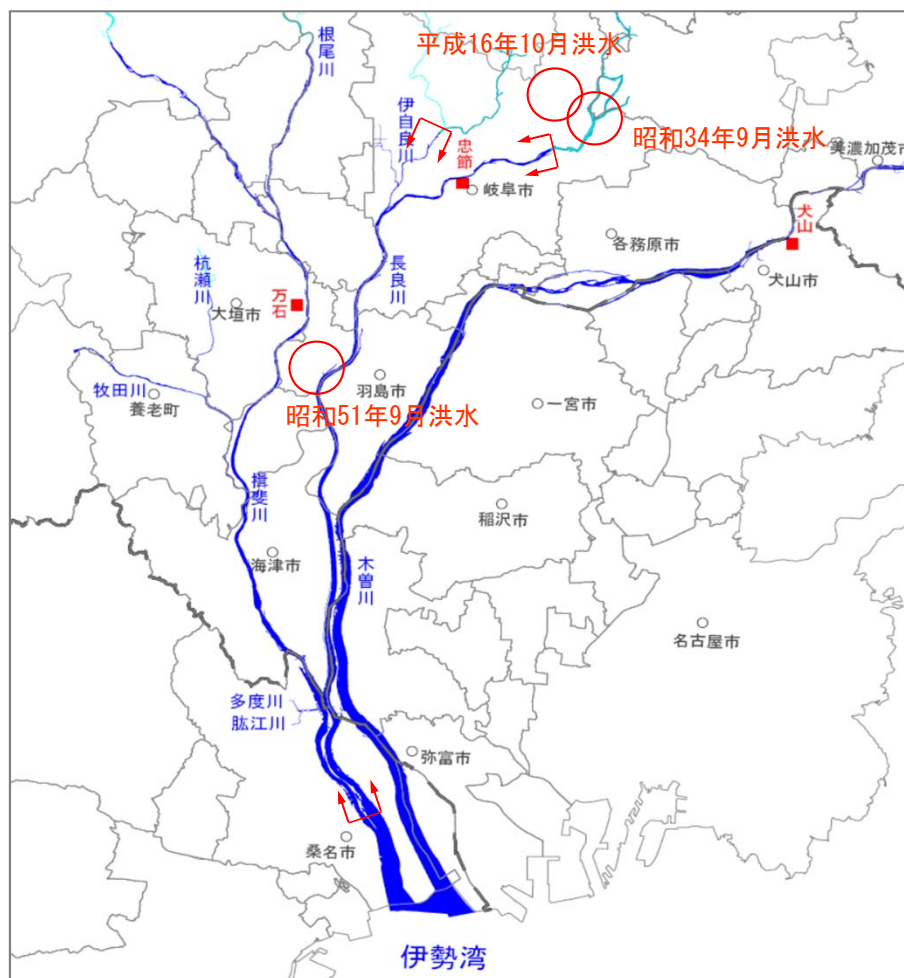
主要洪水

発生年月	気象要因	ピーク流量 (忠節)	被害状況
昭和34年9月	台風15号	5,560m ³ /s	伊勢湾台風(台風15号)による高潮や洪水で、各地で甚大な被害発生 長良川流域浸水戸数: 7,900戸
昭和35年8月	台風11号 台風12号	6,713m ³ /s	長良川上流の芥見で決壊 全壊家屋41戸、半壊家屋108戸、浸水戸数12,076戸
昭和36年6月	前線	6,268m ³ /s	長良川上流の芥見で再び決壊 長良川浸水戸数: 約29,200戸
昭和51年9月	台風17号	6,368m ³ /s	台風17号と前線の影響により、長良川安八町大森地先及び支川伊自良川で決壊 長良川流域浸水戸数: 59,500戸
平成16年10月	台風23号	7,667m ³ /s	長良川上流、大谷川で氾濫 浸水戸数: 586戸

2. 事業の概要

(2) 主要洪水

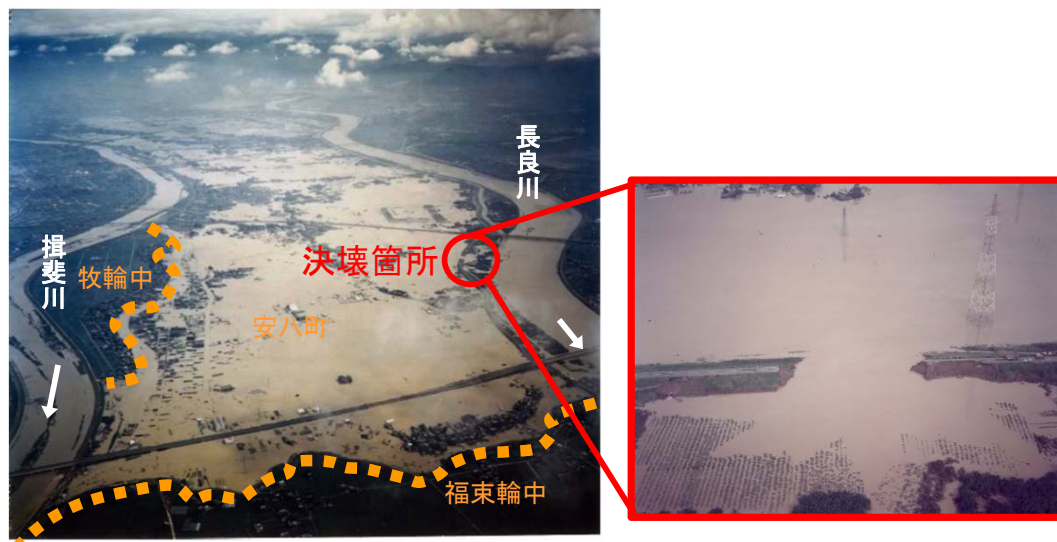
- ・長良川における主要洪水としては、昭和34年9月洪水(伊勢湾台風)、昭和51年9月洪水(台風17号)、平成16年10月洪水(台風23号)等があります。
- ・昭和51年9月洪水では、長良川右岸堤防が決壊し、広い地域において甚大な被害が発生しました。
- ・平成16年10月洪水(台風23号)では、一部区間で計画高水位を超えるとともに、中上流部において越水・溢水氾濫により大きな被害が発生しました。



昭和34年9月洪水(伊勢湾台風)
(岐阜市芥見付近の浸水状況)



平成16年10月洪水(台風23号)
岐阜市福富地区の浸水状況



昭和51年9月洪水(台風17号)
安八町大森地先の決壊

2. 事業の概要

(3) 事業の目的及び計画内容

平成20年3月に策定(平成27年1月変更)された「木曾川水系河川整備計画」において、河川整備基本方針の整備水準に向けて段階的に整備を進めることとし、長良川の大正管理区間における当面の整備目標は、概ね30年を目処に、基準地点の忠節で戦後最大洪水(平成16年10月洪水)と同規模の流量(7,700m³/s)を概ね安全に流下させることとしています。

【洪水対策】

戦後最大規模の洪水を安全に流下させるため、堤防整備等を行う。

【高潮対策】

堤防高が不足する区間の高潮堤防の整備を行う。

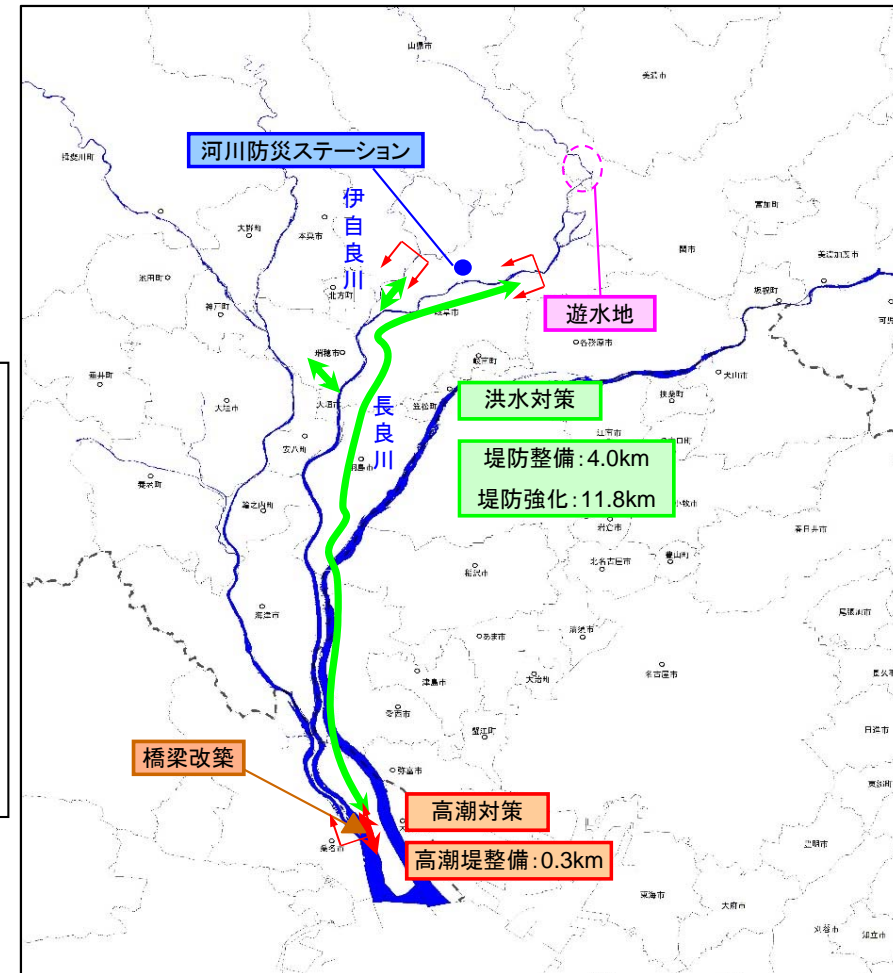
【危機管理対策】

整備途上段階での施設能力以上の洪水等に備え河川防災ステーション等を整備する。

河川整備計画において目標とする流量と河道整備流量

河川名	基準地点名	河川整備計画目標流量	洪水調節施設による洪水調節量	河道整備流量	備考
長良川	忠節	8,100m ³ /s	400m ³ /s	7,700m ³ /s	平成16年10月洪水対応

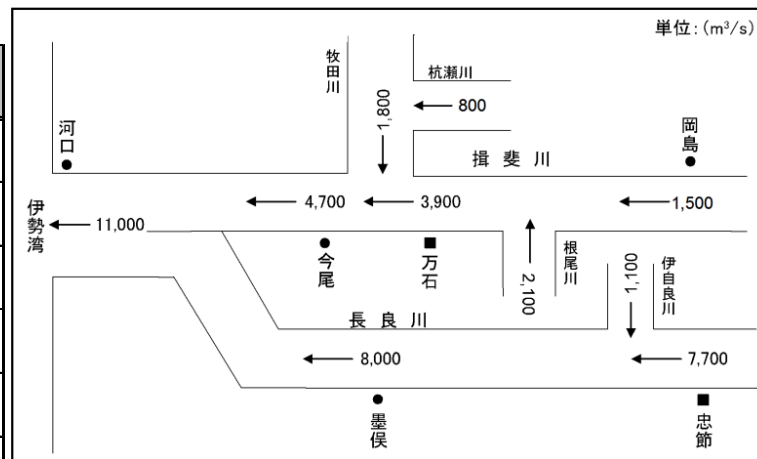
河川整備計画(治水)の主な整備位置図



河川整備計画(概ね30年間)での主な整備内容

整備項目	長良川
堤防整備	4.0km
高潮堤整備	0.3km
堤防強化	11.8km
河川防災ステーション	1カ所
河道掘削	1,763千m ³
橋梁改築	3橋
遊水地	1式

流量配分図



事業概要

- ・事業費 …1,174億円
- ・事業期間 …平成20年度～令和19年度

※遊水地の位置・諸元等の詳細については、関係機関等と十分な調整・連携のもと決定していく。

3. 評価の視点

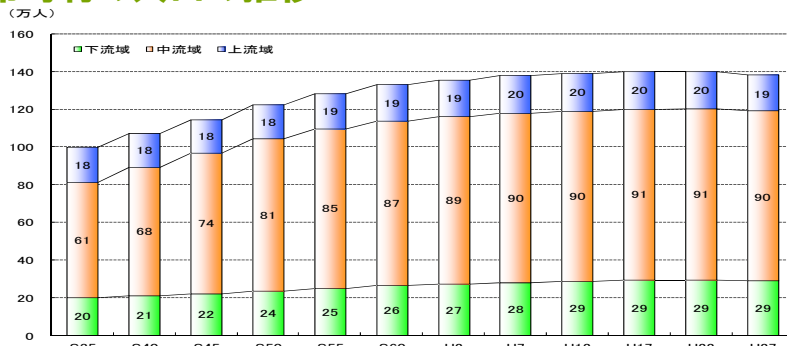
(1) 事業の必要性に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいとなっています。また、流域の土地利用状況、製造品出荷額についても大きな変化はありません。

長良川流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっています。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっています。

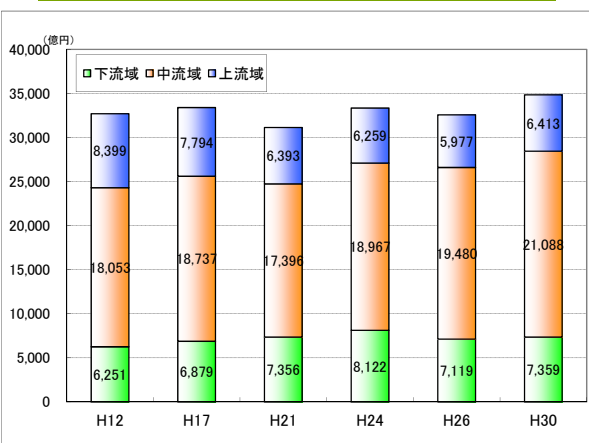
流域市町村の人口の推移



- 上流域** 美濃市、美濃加茂市、本巣市、郡上市、山県市、川辺町
- 中流域** 岐阜市、大垣市、各務原市、瑞穂市、関市、岐南町、北方町、富加町
- 下流域** 羽島市、海津市、桑名市、笠松町、輪之内町、安八町

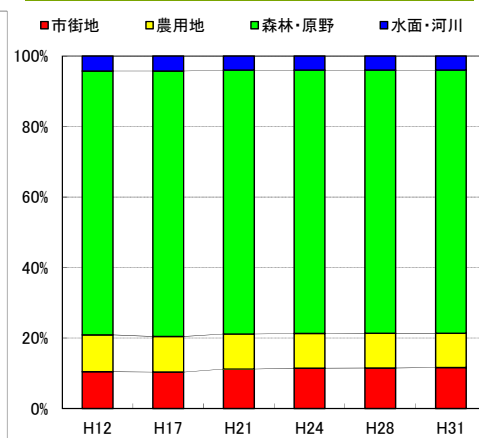
出典) 国勢調査 (総務省統計局HP) より

流域市町村の製造品出荷額の推移



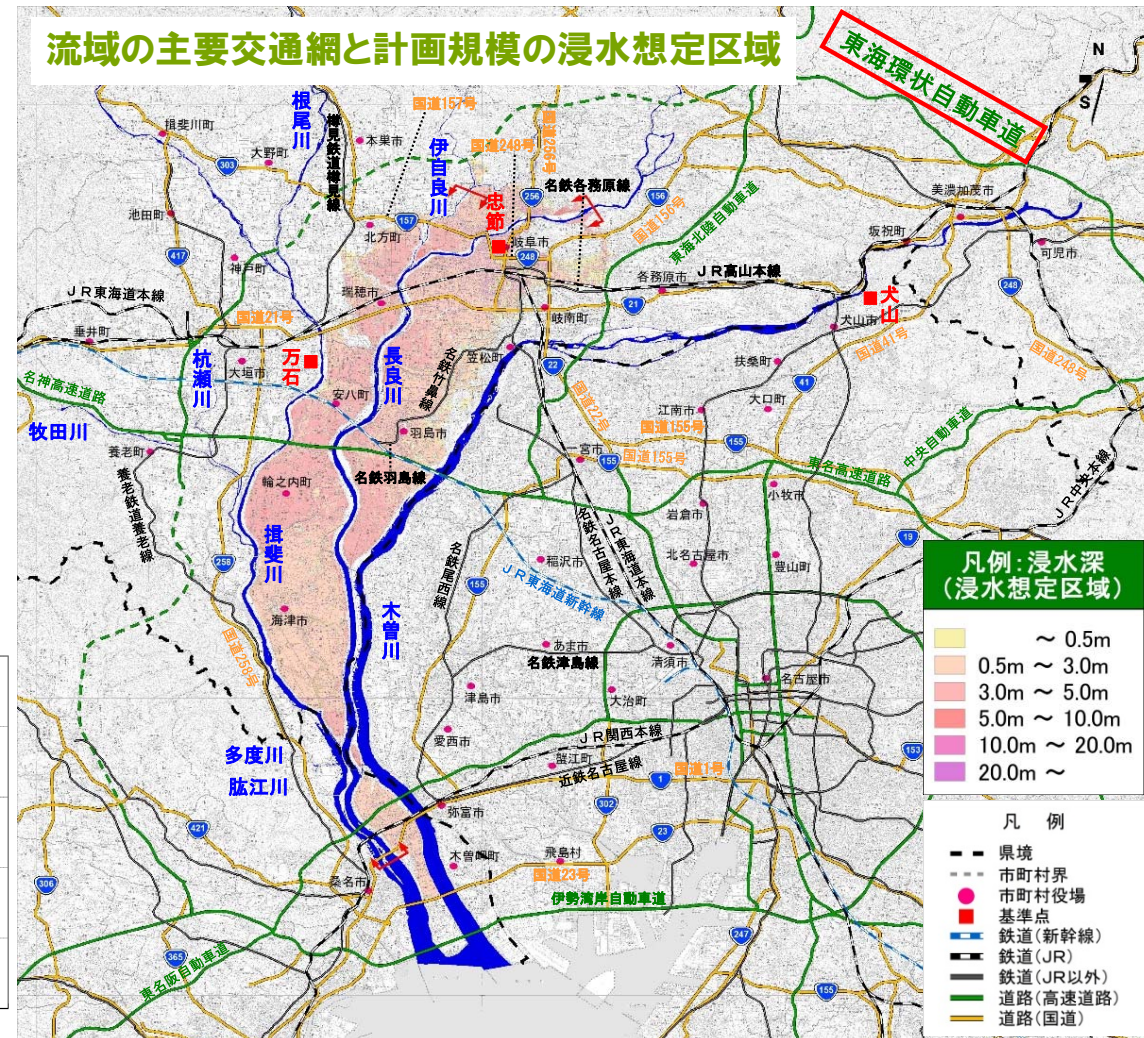
出典) 経済産業省統計データ (工業統計調査 市町村編) より

流域市町村の土地利用の推移



出典) 岐阜県統計書、三重県統計書より

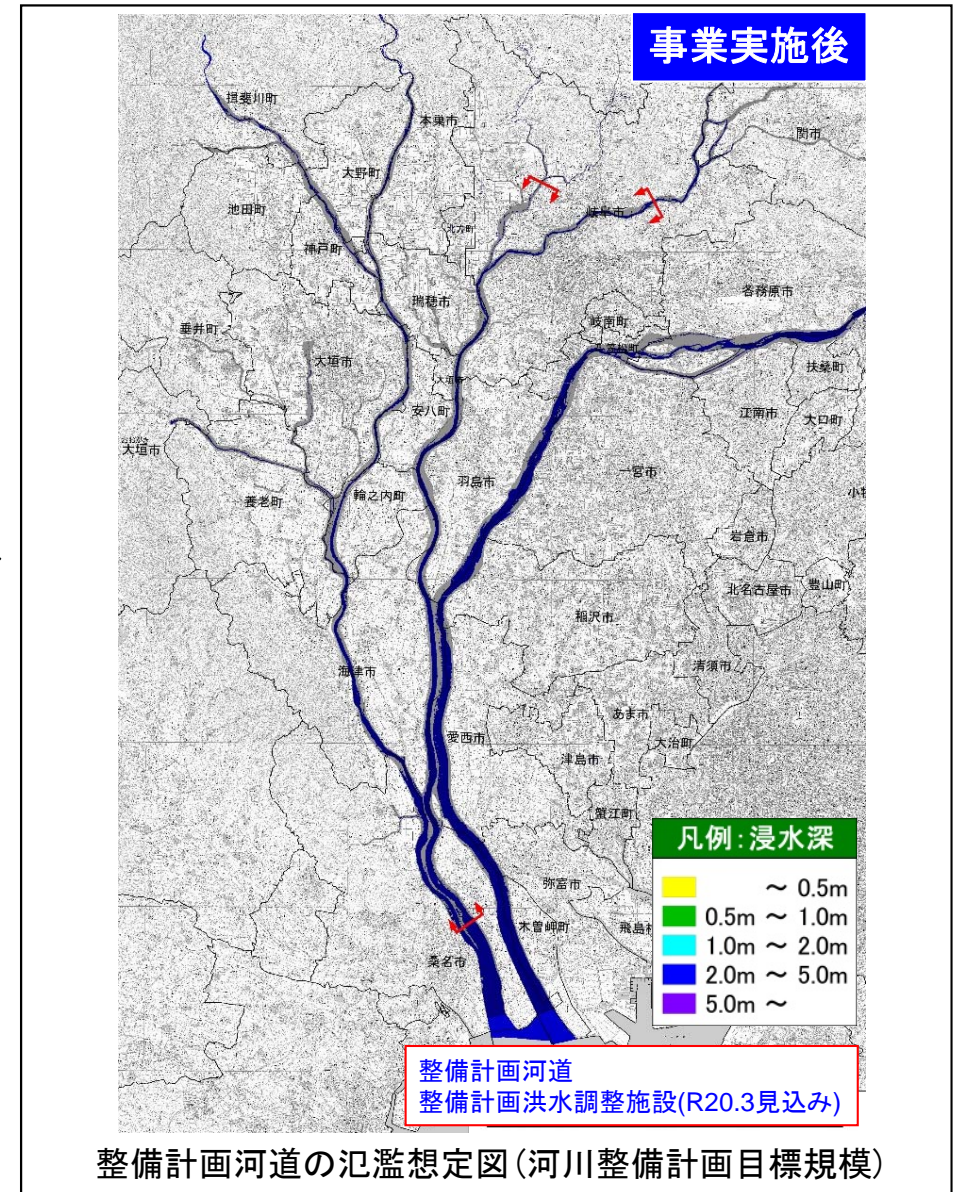
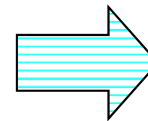
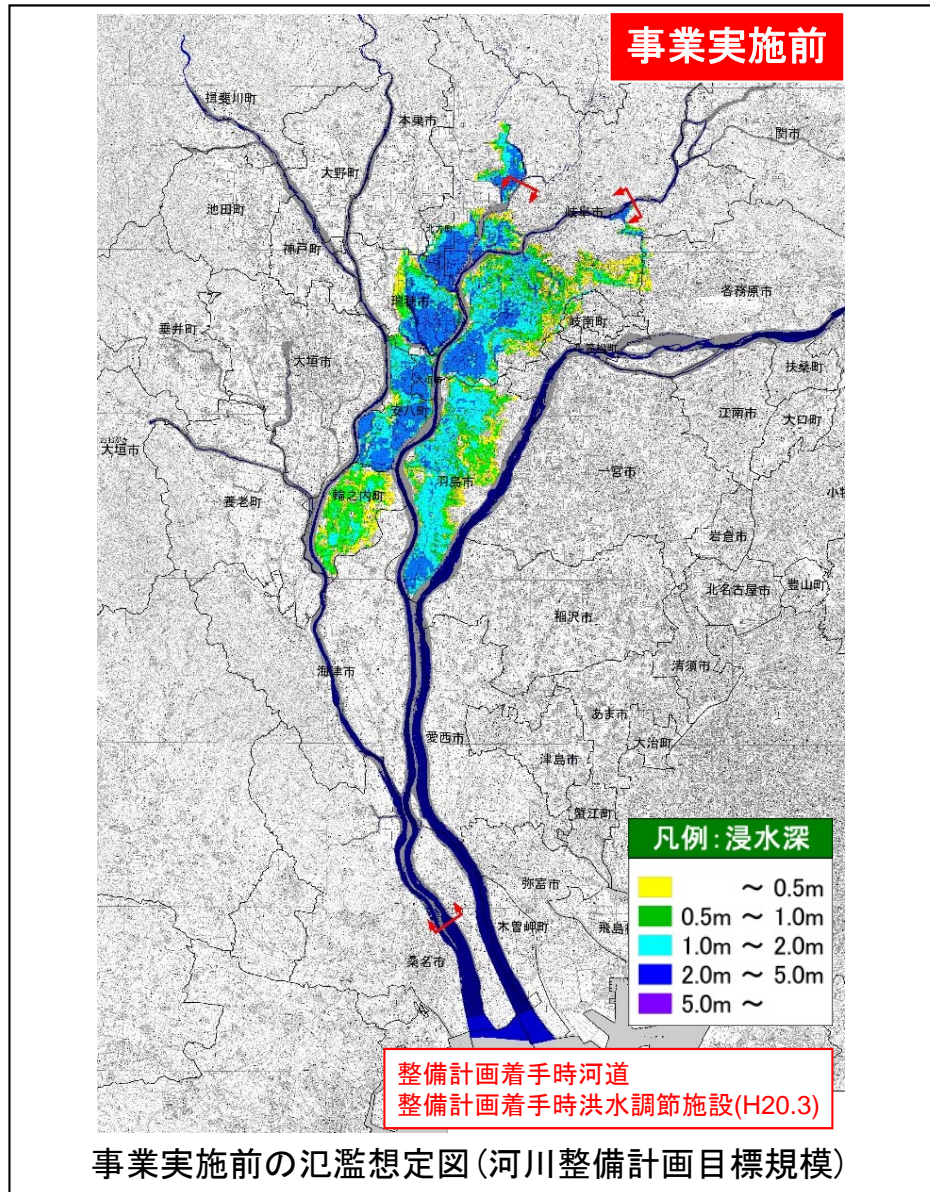
流域の主要交通網と計画規模の浸水想定区域



3. 評価の視点

2) 事業の投資効果

河川整備計画の目標規模の洪水(平成16年10月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、**浸水面積 約14,200ha、浸水人口約31万人、浸水家屋数約12万世帯**であり、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで**被害が解消**します。



3. 評価の視点

3) 事業の進捗状況

長良川では、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、本川中下流域の河道掘削、堤防強化等を進めており、河川整備計画で計上された直轄河川改修事業の進捗率は、事業費ベースで約33%となっています。

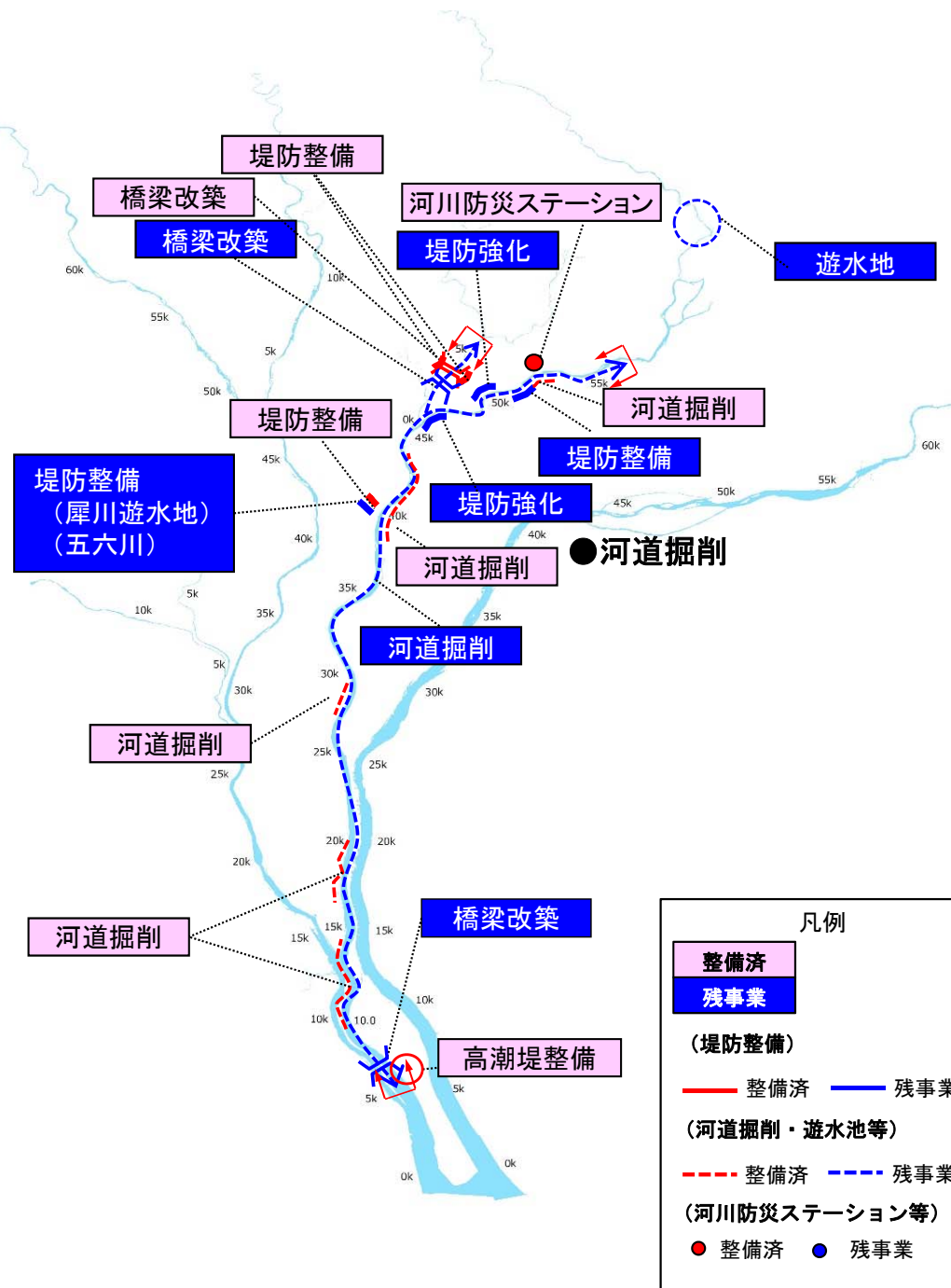
(参考: 前回再評価時点【平成26年度】では約17%)

河川整備計画にて計上された直轄河川改修事業の実施状況

整備項目	事業全体	整備済	残事業
堤防整備	4.0km	0.8km	3.2km
高潮堤整備	0.3km	0.2km	0.1km
堤防強化	11.8km	7.5km	4.3km
河川防災ステーション	1カ所	1カ所	0カ所
河道掘削	1,763千m ³	1,474千m ³	289千m ³
橋梁改築	3橋	1橋	2橋
遊水地	1式	—	1式

令和2年3月末予定

※遊水地の詳細については、関係機関等と十分な調整・連携のもと決定していく。
 ※堤防強化には、護岸整備、浸透対策を含み、耐震対策を必要に応じて実施する。



3. 評価の視点

3) 事業の進捗状況

平成29年度より流域委員会において、整備計画変更に向けた検討を進めているところです。

令和元年度木曾川水系流域委員会の開催状況

開催回数	日時	主な議題
第1回	令和元年5月20日	長良川遊水地の候補地選定について
第2回	令和元年6月10日	木曾川水系河川整備計画変更(素案(案))の主な概要について
第3回	令和元年9月30日	河川整備計画の変更項目の骨子(案)について
第4回	令和元年11月20日	木曾川水系河川整備計画変更原案(案)について



木曾川水系流域委員会の開催状況

河川整備計画の変更項目の骨子

①水防災意識社会の再構築

洪水氾濫に社会全体で備えるための取り組みとして、洪水氾濫を未然に防ぐ対策に加えて、施設能力を上回る洪水等へのハード対策（危機管理型ハード対策）、洪水浸水想定区域の指定、水害リスク情報の共有（住民目線のソフト対策）等を明記。

②良好な自然環境の保全・再生及び魅力ある水辺空間の創出

良好な自然環境の保全・再生や、魅力ある水辺空間を創出するだけでなく、地域と一体となって創出した貴重なオープンスペースを整備、活用していくことで、観光振興、地域活性化に貢献していくとともに、自然環境の将来に向けた持続性を高めていくため、川と地域社会の関わりについて深めていく取り組みを進めていくことを明記。

③長良川遊水地

現行の河川整備計画策定時点（H20.3）では内部検討段階であったが長良川遊水地整備について、その後の事業効率や地域の意向についての検討を踏まえた事業箇所・整備方針等を明記。

④地震・津波に対する安全性の強化

これまでも耐震性能照査指針に基づき照査を実施し、その結果を踏まえ対策を進めてきた地震・津波対策の具体的な整備目標を明記。

3. 評価の視点

(2) 費用対効果分析

事業全体に要する総費用(C)は約1,497億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は約3兆1,145億円となります。これをもとに算出される費用対便益比は20.8となります。

令和3年度以降の残事業に要する総費用(C)は約711億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は約6,242億円となります。これをもとに算出される費用対便益比は8.8となります。

費用対便益比

	全体事業評価		残事業評価		要因
	前回評価	今回評価	前回評価	今回評価	
B/C	31.9	20.8	20.6	8.8	
総便益 B	35,048 億円	31,145 億円	16,592 億円	6,242 億円	
便益	35,022 億円	31,128 億円	16,565 億円	6,233 億円	
一般資産便益	12,576 億円	17,320 億円	5,945 億円	3,484 億円	
農作物便益	24 億円	25 億円	12 億円	5 億円	・基準年の変更 ・土地利用等流域条件変化の反映に伴う便益の減少
公共土木施設便益	21,303 億円	11,490 億円	10,071 億円	2,329 億円	
営業停止損失	536 億円	1,039 億円	259 億円	183 億円	
応急対策費用	583 億円	1,253 億円	279 億円	231 億円	
残存価値	26 億円	18 億円	28 億円	9 億円	
総費用 C	1,098 億円	1,497 億円	807 億円	711 億円	
建設費	854 億円	1,136 億円	634 億円	558 億円	・基準年の変更による増加
維持管理費	244 億円	361 億円	173 億円	153 億円	

総便益：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設(B)の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値：将来において施設が有している価値

総費用：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設(C)の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

建設費：長良川の治水施設の完成に要する費用（残事業は、R3以降）

維持管理費：長良川の治水施設の維持管理に要する費用

割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※今回評価基準年：令和2年度

※評価対象事業：当面の目標（概ね30年）に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益(B)は整備全体の内河川改修事業の整備実施による浸水被害軽減額より算出

要因感度分析結果

- ・B/Cは現時点の資産状況や予算状況をもとに算出している。
- ・今後、社会情勢の変化により、事業費や資産状況が変動する可能性がある。
- ・そこで、①事業費、②工期、③資産評価単価を±10%変動させた場合のB/Cを算出した。

	全体事業 (B/C)	残事業 (B/C)
残事業費 (+10%~-10%)	20.1~21.6	8.1~9.5
残工期 (+10%~-10%)	21.2~20.3	8.8~8.6
資産額 (-10%~+10%)	18.9~22.7	8.0~9.6

3. 評価の視点

(2) 費用対効果分析 ～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

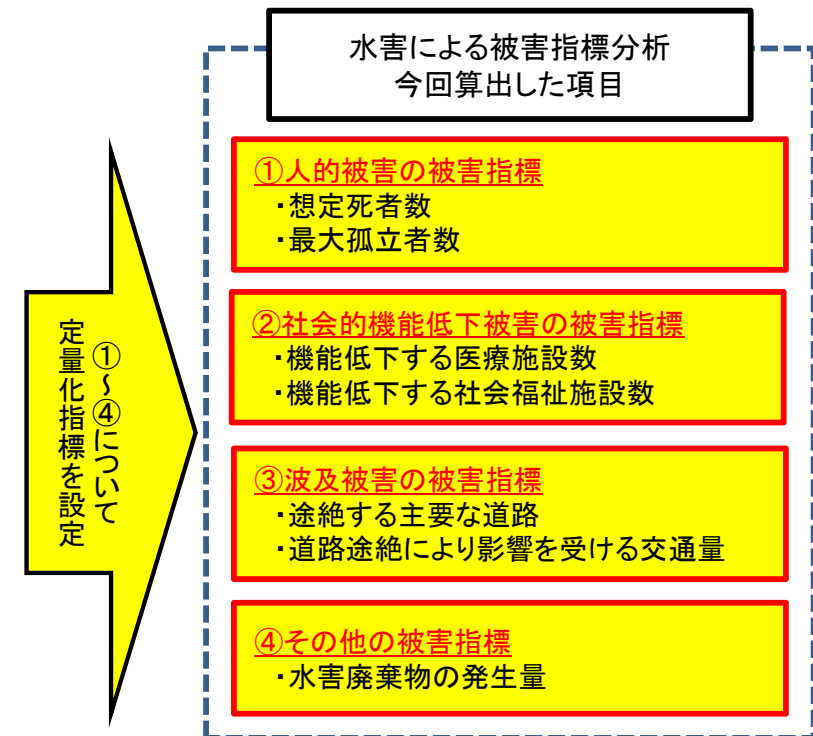
近年の水害においては人的被害、交通途絶、ライフライン途絶、サプライチェーンの寸断による経済波及被害、地下施設被害等、社会的影響が非常に大きくなっていることから、「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」により、定量的な推計を行っています。

評価項目	
直接被害	
資産被害	
一般資産	家屋、家庭用品、事務所償却資産、事業所在庫資産、農漁家償却資産、農漁家在庫資産
農産物被害	浸水による農作物の被害
公共土木施設等被害	公共土木施設、公共事業施設、農地、農業用施設の浸水被害
①人的被害	
人的被害	死者数、孤立者数、避難者数など
間接被害	
稼働被害	
営業停止被害	家計
	事業所 公共・公益サービス
応急対応費用	家計
	事業所 国、地方公共団体
②社会機能低下被害	
医療・社会福祉施設等の機能低下による被害	医療施設、社会福祉施設等
防災拠点の機能低下による被害	役所、警察、消防等の防災拠点施設
③波及被害	
交通途絶による波及被害	道路、鉄道、空港、港湾等
ライフラインの停止による波及被害	電力、水道、ガス、通信等
経済被害の域内、域外への波及被害	事業所
精神的被害	
④その他	
地下空間の被害	
文化施設等の被害	
水害廃棄物の発生	
リスクプレミアム	
水害により地域の社会経済構造が変化する被害	
高度化便益	

■ 便益として計上している項目

■ 定量化が可能で便益として計上していない項目

■ 定量化されず便益として計上していない項目

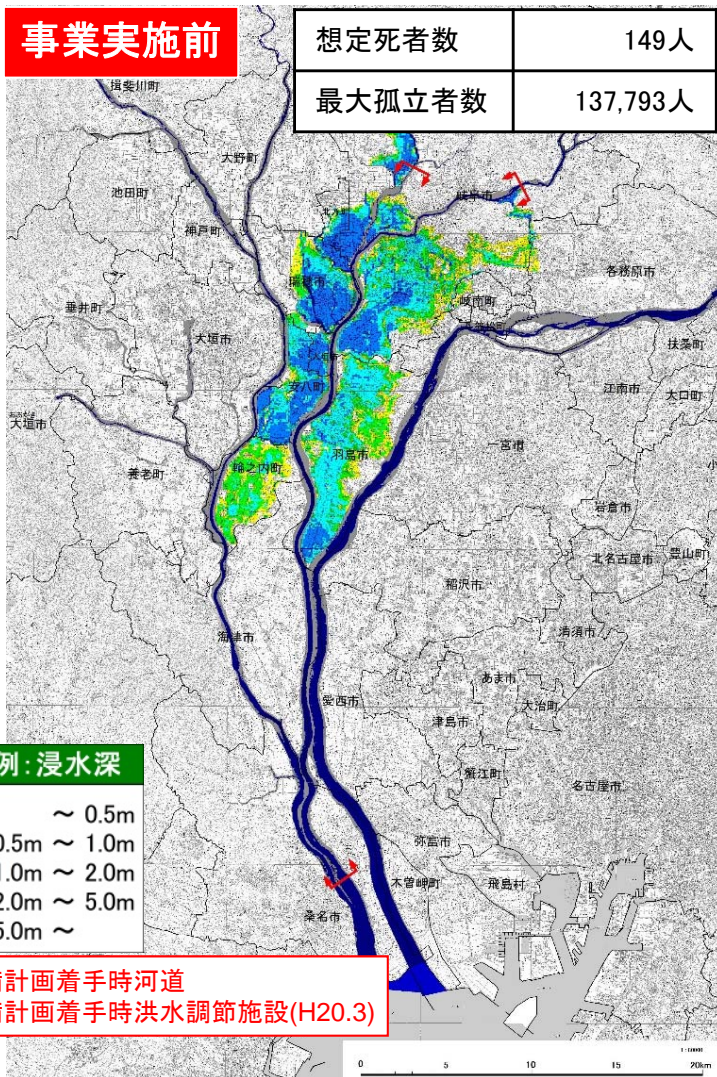


3. 評価の視点

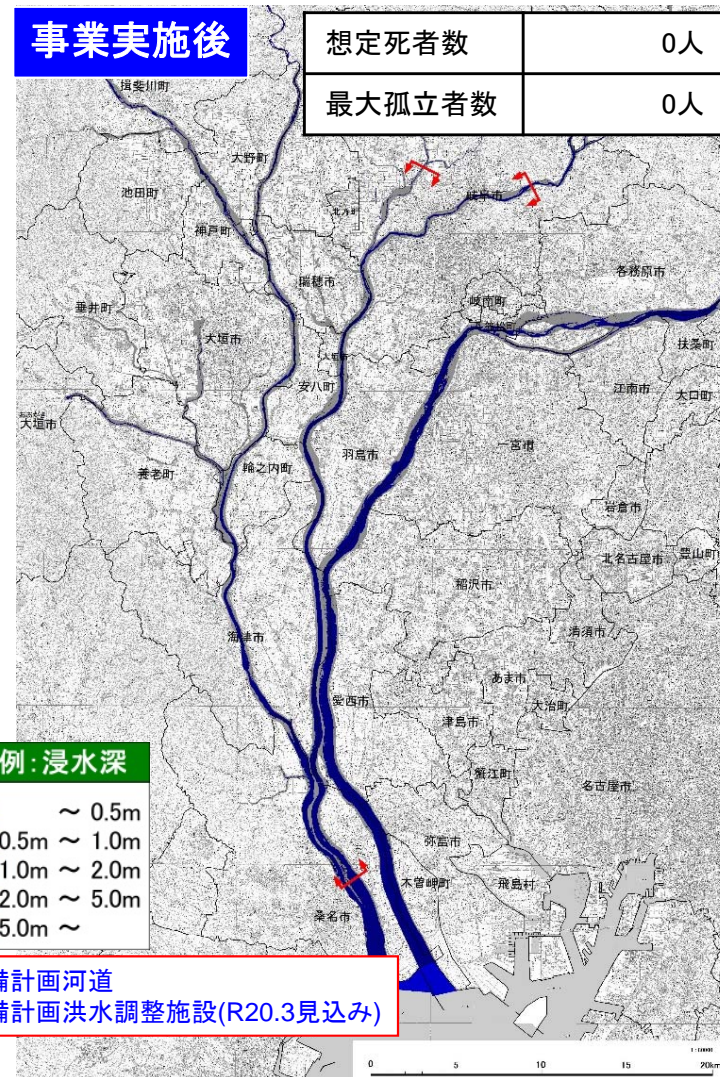
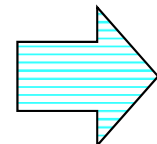
(2) 費用対効果分析 ～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

① 人的被害の被害指標(想定死者数、最大孤立者数)

河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m³/s)の洪水により浸水が発生した場合、想定死者数は149人、最大孤立者数は約14万人と推定されますが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消されます。(※避難率40%の場合)



事業実施前の氾濫想定図 (河川整備計画目標規模)



事業実施後の氾濫想定図 (河川整備計画目標規模)

- ※1 想定死者数はLIFESimモデルをベースとしたモデルに基づき、年齢別、住居階数別、浸水深別の危険度を勘案して算出した。
- ※2 避難が困難となる水深は、災害時要援護者と災害時要援護者以外に分けて設定し、それぞれ30cm、50cmとした。

3. 評価の視点

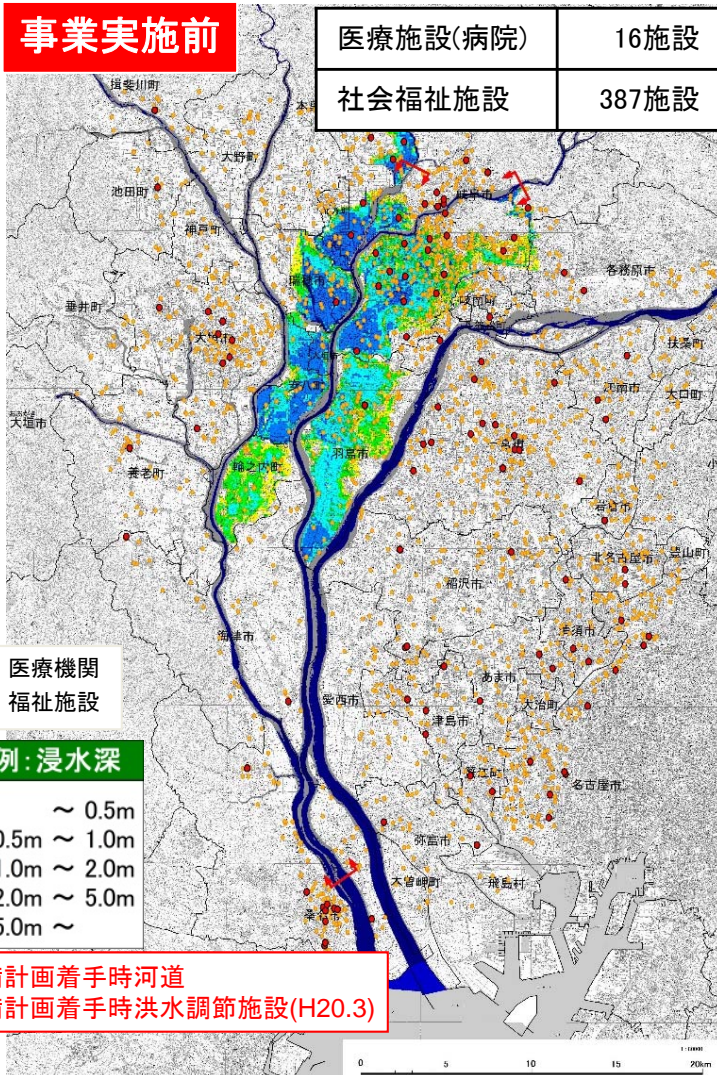
(2) 費用対効果分析 ～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

② 社会機能低下被害の被害指標(医療施設、社会福祉施設)

河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m³/s)の洪水により浸水が発生した場合、機能低下する主要医療施設は16施設、社会福祉施設は387施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消されます。

事業実施前

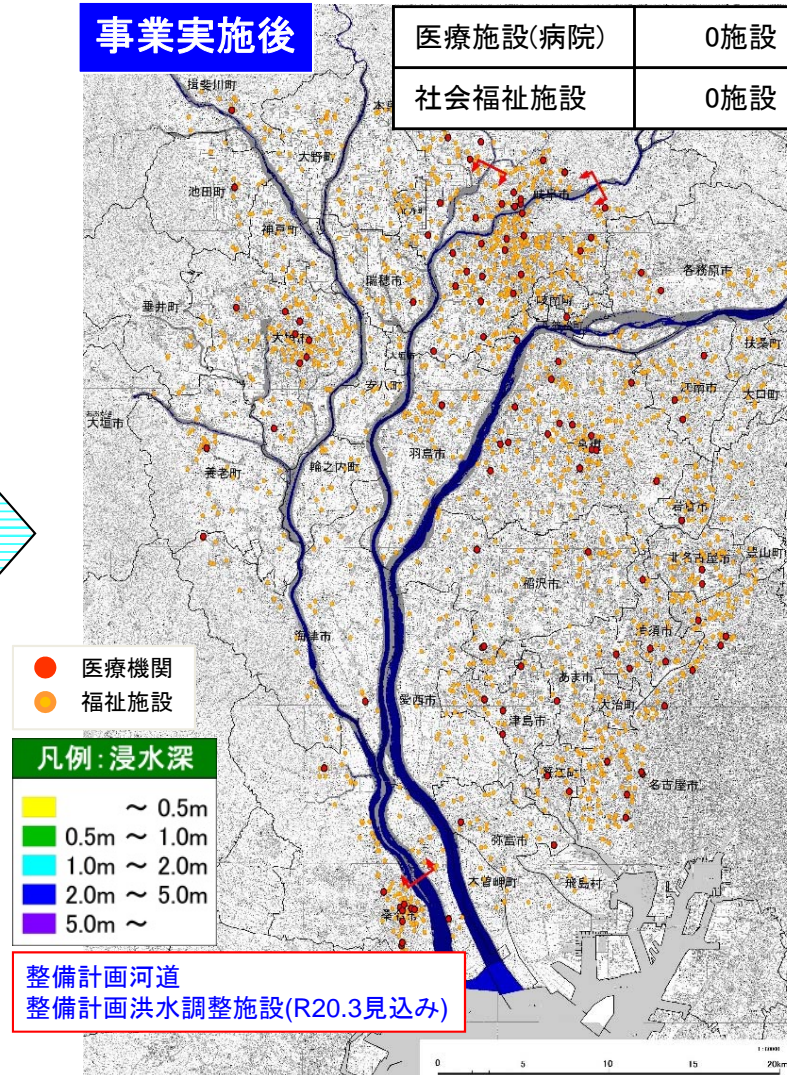
医療施設(病院)	16施設
社会福祉施設	387施設



事業実施前の氾濫想定図 (河川整備計画目標規模)

事業実施後

医療施設(病院)	0施設
社会福祉施設	0施設



事業実施後の氾濫想定図 (河川整備計画目標規模)

- ※1 機能低下する施設は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深約30cm以上となる施設とした。
- ※2 対象とする医療施設は流域内に位置する施設(国土数値情報ダウンロードサービスより位置情報入手)のうち、地域医療に大きな影響が生じると考えられる施設とした。
- ※3 対象とする社会福祉施設は流域内に位置する施設(国土数値情報ダウンロードサービスより位置情報入手)とした。(老人福祉施設、身体障害者施設、知的障害者施設、保育園、幼稚園)

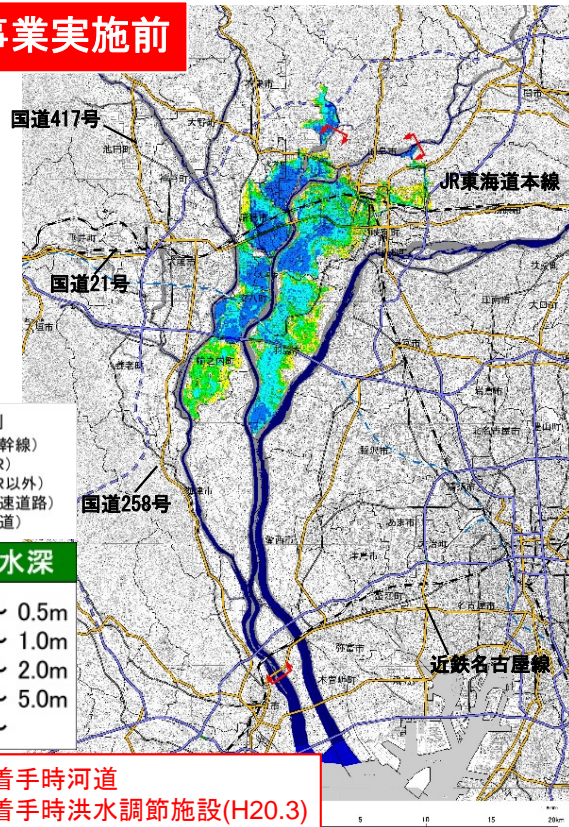
3. 評価の視点

(2) 費用対効果分析 ～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

③波及被害の被害指標(交通途絶が想定される道路施設等)

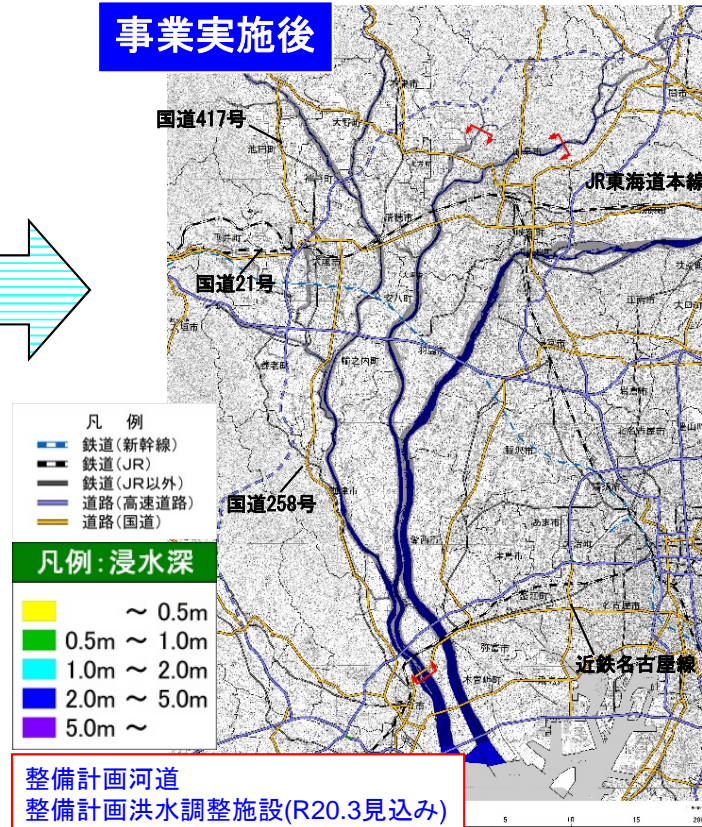
河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m³/s)の洪水により浸水が発生した場合、途絶する主要道路は国道21号、国道156号、国道157号等、途絶する主要鉄道はJR東海道本線、名鉄名古屋線等です。河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消されます。

事業実施前



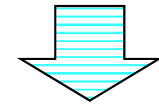
事業実施前の氾濫想定図(河川整備計画目標規模)

事業実施後



事業実施後の氾濫想定図(河川整備計画目標規模)

途絶する主要道路	46路線 (国道4路線、 県道42路線)
影響を受ける通行台数	約13万台/日
途絶する主要鉄道	6路線
影響を受ける利用人数	約10万人/日



途絶する主要道路	—
影響を受ける通行台数	—
途絶する主要鉄道	—
影響を受ける利用人数	—

※途絶する道路は、自動車での通行が困難となる浸水深約30cm以上となる道路とした。

※途絶する鉄道は、鉄道レールが冠水する浸水深が約60cm以上の鉄道とした。

④その他被害指標(水害廃棄物の発生量)

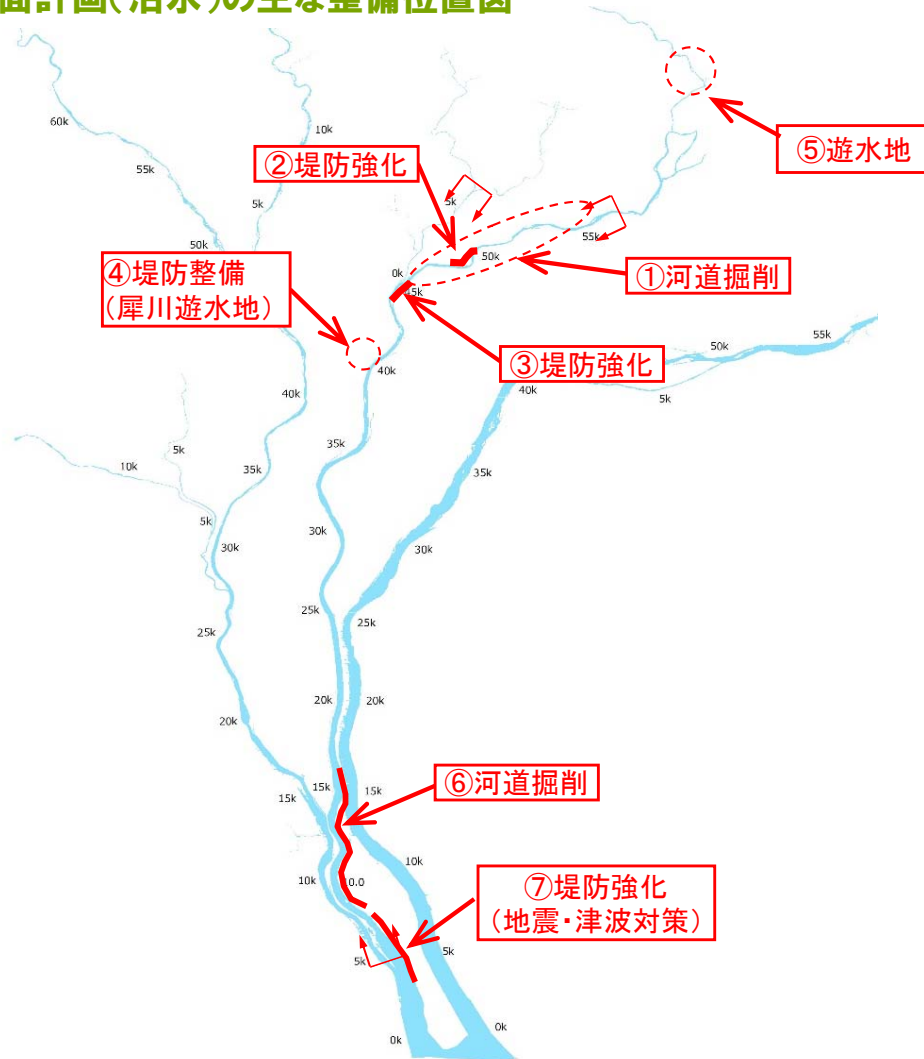
河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m³/s)の洪水により浸水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約32万tと推定されますが、整備を実施することで解消されます。

3. 評価の視点

(3) 当面の段階的整備

長良川における当面(概ね5年:R2~R6)の整備は、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、上流部の堤防整備や下流部での河道掘削等を実施する予定です。また、近年発生が危惧されている大規模地震に対し、地震・津波対策を推進する予定であり、整備目標を達成するための対策を進めていきます。

当面計画(治水)の主な整備位置図



整備内容		地区名
①	河道掘削	忠節区間
②	堤防強化	鏡島地区
③	堤防強化	東島地区
④	堤防整備	犀川遊水地地区
⑤	遊水地	長良川遊水地
⑥	河道掘削	下坂手地区～金廻地区
⑦	堤防強化 (地震・津波対策)	大島地区～西外面地区

3. 評価の視点

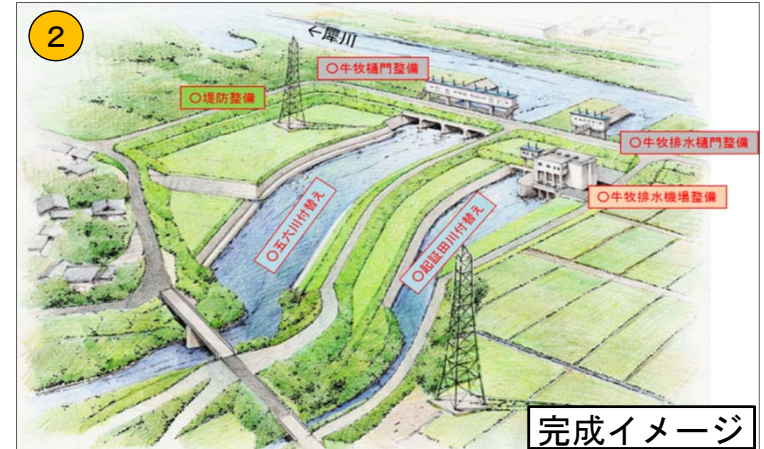
(4) 事業の進捗の見込みの視点

昭和56年度より着工した犀川遊水地事業は、平成30年度、天王川の分水路整備が完成しました。
 現在は、五六川地区の整備を行っています。五六川地区の改修内容は、牛牧排水機場・牛牧樋門・牛牧排水樋門の新設、五六川及び起証田川の切り替え、野白新田樋管の改修、現排水機場の撤去等であり、令和6年度完成を目指します。

てんのう

うしき

長良川五六川改修



平成30年度
犀川遊水地墨俣低水護岸工事
【H31.3完成】

平成28年度
犀川遊水地天王川分水路整備工事
【H31.3完成】

3. 評価の視点

(5)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減の可能性

事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めます。

代替案立案の可能性

河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えます。

4. 県への意見聴取結果

岐阜県、愛知県、三重県への意見聴取の結果は、以下のとおりです。

岐阜県

- ・(今後追加)

愛知県

- ・(今後追加)

三重県

- ・(今後追加)

※全国地方公共団体コード順

5. 対応方針(原案)

以上のことから、木曾川水系河川整備計画に基づく、長良川直轄河川改修事業を継続していきます。